

「令和5年度第1回高知県日本語教育推進会議」

日時：令和5年7月28日（金）09：30～11：30

場所：高知共済会館3階 「桜」

出席者数：8名 傍聴者数：不明

1 挨拶（文化生活的スポーツ部副部長）

2 会長、副会長の選出について

○会長：国立大学法人高知大学 人文社会科学部 教授 中川 香代 氏

副会長：高知県中小企業団中央会連携推進部 部長代理 古木 健雄 氏

※委員の互選により、兩名を選任

3 議題

令和5年度の取組について

3 議題

令和5年度の取組について

※事務局より、**資料2-1**、**資料2-2**を用いて説明

(1) 柱1について

【各委員からの質問及び意見】

(市川委員)

小中学校の子供たちへの日本語支援について、教員の配置だけではなく、精神的な支援が大切であるということは本当にそのとおりだと思う。一方で、市の中心部の大きな所に学校が統合される動きが出てきているし、これからも加速すると思う。例えば、外国人の子どもが小規模校に通学する場合は、十分に異文化交流をやりながら、お互いにいい影響を与えながら育てていけるイメージができるが、統合された新しい大きい学校の中で同様のことが出来るかとなると、とてもイメージができない。地域で子どもを見てくれるという環境を守るということは、安心の面で、国の定める一律の学校配置基準にのっとって、適正規模を守るよりももっと大事なことはないかと思う。

(小中学校課長)

それぞれの市町村の小学校、中学校等の統廃合については、県が指導する立場ではないため、それぞれの市町村の中で話し合い、協議をしていただいで進めていくものである。統合になった際には、県は例えば加配措置をとるといような施策に取り組んでいる。

先程の話の中に、学校だけで解決できる問題ではないというような状況があるという話もあった。それについても、高知県では現在コミュニティスクールというのを進めている。

コミュニティスクールにおいては、それぞれの学校を地域と共にどのように運営するのが良いのかという協議も行っているので、そういう中で地域の子供たちをどう育てていくのかを、学校と地域が一緒になって取り組んでいければと考えている。

(市川委員)

加配措置と言っていたが、カンボジアやネパール、インドネシアといったサポートが難しい言語の子供が来る可能性がこれから格段に増える。せっかく地域で子供を育てようとしても、地域から学校が消えようとしている。でもそこに支援が必要。教育に関して、県と市町村で役割の違いがあることは分かってはいるが、市自身が学校をなくしておいて、後から、県のサポートを要求するというような、何かちょっと矛盾していたり、効率が悪いということが起きるのではないかと予想される。

(古木委員)

今日出席している県庁各課を見てもよく分かると思うが、外国人を取り巻く環境は複雑になっており、幾つものレイヤーが重なっていて、一つの手段では解決できないことがある。その一つが、今市川委員がおっしゃったことではないかと思っている。

今後、外国人関係で何かをやろうとした時、元々そういう概念がないところに新たに事業を持ってくるので、対応出来る場所がないということが起こる。この会議からの提言で、バッファを作りながらやっていったら良いということが出てきたら、各市町村の方も助かるのではないか。

一つの例として、オーテピアがその典型だと思っている。全く新しい考え方で造られた建物で、色々なことを想定し、ゆとりのある空間が造られているおかげで、あらゆる状況に対応できて、子供からお年寄りから外国人までが過ごせる建物になっている。このような建物を見て、土佐市が「つな一で」を、香美市が「かみーる」を造っている。色々な方が集まってグループで利用していたり、勉強で使っていたり、本を読んでいたりにしているが、教育の中で、ひょっとしたら学校に今までとは違う切り口が出てくるのでないかということ、この推進会議の提言として考えていただければと思う。

(尾中委員)

先程農業のマニュアル動画を拝見した。これは農業の外国人技能実習生等が見ると思うが、字幕が英語だった。ベトナム語やミャンマー語、クメール語などを話されてる実習生の方が来られた時に、どの位の方が分かるのか。むしろこういう字幕ではなく、それぞれの国の言葉が分かる人が説明をしたり、あるいはもっとシンプルに、ポイントだけ「やさしい日本語」にして字幕を付けた方が理解が早いのではないか。

(環境農業推進課)

ご指摘のとおり万人が理解できるかとなると、少し評価し難いところはあるが、例えば他の言語のテロップを入れたり、分かりやすい日本語での解説を入れるなど、工夫していきたい。

(吉川委員)

動画を早速拝見し、組合の実習生のフェイスブックのページにもシェアした。今回、新人が13人ほどフィリピンから来ており、彼らは英語が理解できるので、早速活用している。ただ、受け入れる農家目線で動画を見た場合、少し作業が遅いという問題がある。農家のオーダーとしては、「丁寧な作業を速く」ということなので、基本は大事なので最初は丁寧に見せて、後半は字幕無しで実際に手元でどれだけのスピードでさばっているか見せられると、全体の流れと求められるスピードが分かって、より分かりやすくなると思う。

(環境農業推進課)

確かにそのように工夫すればより伝わりやすいかと思う。

日本語版では新規就農者向けに速いスピードの動画も作成してる。現場で求められている作業、品目等についてご提案いただければ、農業振興センターとも相談して検討したいと思う。

(市川委員)

学習者目線で動画を見た時に、例えば、ニラの根元をあんなに長く下から切るものなのかと私自身が驚いた。作業する実習生達も、作業の理由が分からないと手順を守ってくれないのではないかと思う。もし今後動画を作られる時には、作業理由を分かりやすく示すとすごく良いと思った。

漁業や介護でもこのようなものができれば良いと思うが、例えば漁業で同様の動画作成を考えた時に、企業秘密の問題や親方によってやり方が違うなどという部分がネックで踏み込めないのではないかと思った。今回の農業の動画は、そういった部分をどのようににしてクリアしたのか。

(環境農業推進課)

より丁寧な注釈を入れることによって過ちを防ぐといった取組は大事だと思う。

企業秘密の点でというと、特にミョウガなど高知県から色々情報が流れると困るところはある。オープンにしている情報だけを載せている。

(中川会長)

外国人向けに作られた動画だと思うが、「やさしい日本語」を入れておくと、技能実習生

を受け入れている農家の方もそれを見て、教える時にこういう日本語で伝えたら良いと気付くことにもなる。

私も製造業でヒアリングした時に、「外国の方は良かれと思って創意工夫をする。だけど工場としては言われたとおりにやってほしい」ということを言っていた。やはり形だけではなく理由を教えてあげないと、彼らも創意工夫して自分のアイデアを込めて作る。でも、「このやり方はこういう理由があるから良い」ということを説明すると、間違いないやり方を納得してやってもらえるということにつながる。

(渡辺委員)

当組合で特定技能の介護の女性3名が、来年1月に在留資格「介護」になる予定。

例えば、そういった方たちが自国からお子さんと呼び寄せた時に、この地域の日本語教育について、どれくらいの期間でどれ位の日本語レベルに達するのかという目に見える形で説明ができれば有りがたい。

また、妻と子供を連れてくる人も出てきている。これから家族の方たちの日本語教育の機会を図っていかなければいけないと思う。

(中川会長)

家族帯同で来た時の子供の日本語教育のプランについて、どのぐらいの期間でN4に進めるかを見せられると、それを示して、こういうレベルで教育するから家族帯同を諦めずに長く働いてくださいということが言える。

(小中学校課)

どの位の期間学べば日本語が上達するのかは、把握ができていない状況で申し訳ない。

今はタブレット端末をそれぞれの子供たちが持って授業に臨んでおり、そのタブレット端末の機能の中に翻訳機能が付いている。恐らく複数言語が対応可能なのではないかとと思うので、それを用いたやり取りは一定できるのではないかと考えている。

(市川委員)

母国で何歳位まで教育を受けたかによって、こちら側でやれることが違う。

例えば、小4や小5以上だと、本人が一時的に日本語の習得に苦勞しても、抽象的思考がある程度できるようになっているので、日本語の手当てはしやすい。一方、それより早い段階で、保育園とか小学校低学年で来ても、体系的な日本語が学べず、その後の教科学習についていけないことがある。来た子供の発達に合わせた学校などの学習、対応方法に介入できる日本語教育の専門家がいれば、来日してきた方の安心につながると思う。

(古木委員)

渡辺委員のご指摘は、間違いなくそう遠くない将来あちこちで噴出してくる問題だと思う。

商工労働部で『高知県外国人材確保・活躍ガイドブック』を製作しており、中央会が受託して作成に関わったが、その中に就労場面における日本語参照表を付けている。目安があればもう少し来やすくなるのではないかと思うので、色々参照していくことで到達できることもあり得るのではないか。

(中川会長)

安心して家族を連れて来てくださいと言えなかったら外国人は来ない。特に、国際的にも日本語がネックになって、今後日本には来ない、選ばれにくくなるのではないかとも言われている。イギリスやオーストラリアなど英語で移民が多い国は、妻子に対して無償で言葉を教える体制が完全にできているため、そういう所に流れていくと思う。

しかし、今は日本、高知を選んで来てくれる人たちがいるので、体制をどう早急に整えるかがどうしても必要だと思う。

実習生本人が苦勞して、子供も苦勞させるんだったら連れてこない、ではなく、「大丈夫ですよ」と言える体制にしてほしい。

(古木委員)

地域の日本語教室の件で1点質問がある。

高知市の「三里ふれあいセンター」の関係者から相談があった。三里地区で外国人の方を色々な所で多く見かけるようになったという地域の方の声が上がっており、地域の方から「ふれあいセンター」に、彼らと接点を持ちたい、防災訓練やお祭りなどに参加してもらい、地域の仲間として受け入れようとしているが、その方法や彼らの所在が分からないとのことだった。

我々の立場では個人情報などの問題もあり把握が難しいが、地域日本語教室のようなものがこの地域にあれば、在住外国人の動向がある程度把握できるし、伝えたい情報があればその方を通じて同じ国の方にSNSなどで共有できるのではないかと思う。

(文化国際課)

どこに誰が住んでいるか分からないという状況は、課題として認識している。

昨年度行った実態調査でも、かなりの割合で地域日本語教室の存在を知らないという回答があったので、どのように周知していくかを今後検討したい。

(尾中委員)

三里のように日本人が交流したいと言うのは、すごく良いことだと思う。実際にわざわざ

ざ三里から市内まで出てくるのではなく、三里の周辺でそのような場所があれば一番良い。日本語教室を作るという大きなことではなく、そのような外国人たちの中のキーパーソンが分かれば、その人を巻き込んで、地元で何かそのような集まれる場所が作れば一番良いのではないかと思う。

(市川委員)

先程の三里の話は、避難訓練とか町のお祭りに一緒に来てもらって楽しみたいということだと思う。それなら、新しい場所を作るより、既存の避難訓練等が一番良い場所だと思う。例えば、K I Aの学生のボランティアや、高知日本語サロンでも、ボランティアの方がそのような地域に出張のような形で、防災の避難訓練などのお手伝いができるのではないか。

(古木委員)

外国人の方は、間違いなくその地域に住んでるのだが、具体的にどこに住んでるのが分からない。地域の方も困っている。我々も答えを持っているわけではないが、日本語教室で日本語を勉強するというよりも、地域の担い手となってほしい。例えば共生の中で、日本語だけではなくて、地域の一員としてそこに生活をする、暮らすサポートをするセンターになってほしい。そういうものが地域地域にあればいいというのであれば、必ずしも日本語の先生がそこにいる必要はないと思っている。

地域でそのようなお世話をしたい人がいれば、高知日本語サロンを一度見学し、意見交換をされたら何か新しいことができるのではないか。

(中川会長)

日本語教室には、日本語教育の機能だけではなく、生活支援の機能も求められている。

(2) 柱2、3について

【各委員からの質問及び意見】

(渡辺委員)

「やさしい日本語」の普及を進めるという柱2の部分について、例えば高知県に暮らすことになる外国人というのは、まず間違いなく各市町村役場に転入届を出しに訪れることになると思うが、その際に何か工夫や取組をされてる市町村はあるのか。

(文化国際課)

昨年度実施した実態調査で市町村を対象にアンケートを採っているが、対応をしていな

い市町村が13ヶ所あった。対応している所は役場での手続きに関して「やさしい日本語」を窓口で使うようにしていたり、防災に関する情報を「やさしい日本語」で伝えたりしている。

(渡辺委員)

技能実習生や特定技能を各市町村に受け入れるために転入届に行った際に、そういうものを目にしたことはない。高知県で暮らすという時点で確実に行く場所は、市町村の窓口であり、そこでの普及が一番近道なのではないか。

(文化国際課)

市町村の職員等を対象とした担当者会を開催しており、今年度も予定している。そういった場を活用し、今後も窓口での普及を進めていただくようお願いしたいと考えている。

(中川会長)

外国人の家族を連れて市役所に行った際に、「押印してください」、「氏名書いてください」と言われたが、「はんこを押してください」「名前を書いてください」と言われたら理解できたのに、と言う話を聞いた。「やさしい日本語」はやはり市町村の役場、行政にこそ必要。無料でガイドブックなどをダウンロード出来るので、それを配布していただいて、2～3事例を挙げて使うのが良いのではないか。

(古木委員)

渡辺委員のお話は複数の組合から聞いている。

また、中川会長のお話の「やさしい日本語」行政について、紹介したい事例がある。横浜市、川崎市では行政の職員が多文化共生研修で「やさしい日本語」を習得する研修を何回か受けて勉強して、窓口対応している。当然外国人対応も良くなったが、市民からの評価がうなぎ登りに良くなり、「何言ってるのかよく分かった」ということで窓口の満足度というのが上がったと聞き、市町村のサービス向上にとっても良いことだと思っている。

(吉川委員)

この度フィリピンから実習生が13人来て、勉強で江戸川区に3週間ほどいて県内にそれぞれがまた転入した。

江戸川区などは本当に外国人が多いので、市役所から渡されるごみの処分の仕方なども外国語対応がたくさんされている。もちろん「やさしい日本語」バージョンもあるということなので、ぜひその知恵を日本全国で共有するようにされたらどうか。細かい部分は異なると思うが、用語や「きれいに分別して出すように」という目的は共通なので、その知識や資料を必要なデータとして共有できないかとも思っている。

(尾中委員)

学校の教育の中で「やさしい日本語」の概念というか、そのようなものを勉強する機会があれば、大人になれば自然に身についていくのではないかという気がしたので、教育委員会の方たちもご協力をいただければと思う。

(中川会長)

大学教育の中で「やさしい日本語」を取り入れると、学生は「早く知りたかった」と言う。

「やさしい日本語」は、人に優しいという意味と同時に、理解しやすいという意味もある。「やさしい日本語」はかなり汎用性があるものだと思う。国際的に日本語を使う場合には、どうしても「やさしい日本語」の知識は必要。

(市川委員)

「VoiceTra」という翻訳アプリを使って、例えば私がベトナム人の人と交流したいと思った場合、「やさしい日本語」で入力しなければ、正しいベトナム語が表示されない。今までの翻訳アプリと何が違うかという点、VoiceTraの場合は、翻訳したベトナム語をもう一度日本語にしてくれる。その表示があるので、自分が話した日本語が本当に正しく翻訳されているかどうか、その場ですぐ分かるという利点がある。

実際のコミュニケーションの場でそういったものを使うのはすごく勇気がいる。でも、一回でも使えばそれから使おうとしてくれると思う。なので、そういうツールに慣れてみましょう、使ってみましょうというような切り口もあれば良いのではないかと思う。

(中川会長)

新聞記事で数日前に、日本語教室の空白地域がなお44%あるという見出しの記事があり、昨年のデータを基に4月26日に発表があった。

高知の場合はいくつか目標を作っており、空白地域は発表の頃よりは減っているが、決して高いレベルで日本語教室が整っている県ではないということが見えてしまっている。加配の問題にしても、日本語指導ができる先生の配置にしても、国の加配を待っているだけではなかなか進まない。

今後色々な手段で、家族帯同の増加に備えなければならぬし、そういう工夫をして、精神面でも日本語の面でも、家族を連れてきても大丈夫だと言える高知県にしていけない。

食の分野でも介護の分野でも、外国人労働者の方に支えられて生活が成り立っているということが、県民の間であまり知られていないのではないかと思う。今後の維持も必要で、更にこれからも外国人労働者に高知に入ってきてもらう必要がある中で、国全体も移民政策を進めなければいけないが、縦割りではなかなかうまくいってないところもあると言われて

いるが、県も今までの役割分担では達成できない部分が出てきているのではないかと。

最初の話であったように、学校の機能も多目的、多機能化しないと行かない。教育も今までの概念の小学校、中学校というだけでは、外国人労働者が妻子を連れてきて親子で在住するといった時に対応し切れない。コミュニティーカレッジのようなものとの連携など色々なことが出てきているので、抜本的に連携できるような取組、雇用と労働を担当される所と教育が何か融合してうまく連動して動くというようなことが起きなければいけないと思う。外国人労働者に関していうと、教育としての日本語教育なのか、それとも労働者受入れの日本語教育なのか、みたいなところがあるのではないかとと思うが、そこを1つにしてうまくできないか。昨今は、学校教育でどうするかということ以外の今までにない問題が出てきている。県と市町村というこの階層の中で、市町村に任せて進むだろうか。やはり県で主導して、共有できるものは共有して、それを市町村に配るみたいなことをしないと進まないのではないかと。

(吉川委員)

彼らの目的が日本語を学習することではなくてお金を稼ぐことになっている。難しい話だが、日本語の勉強を続けていくことは大事、あなたの将来の新しい可能性を開くことになる、ということは何度も言っているが、響かない。

(市川委員)

私は、労働者の方で特定技能2号がすごく強いモチベーションになっている人も、家族も呼んで働いてほしいと考えている事業者も知っている。しかし、その業界の試験に受からないといけなくて全然勉強ができていない。業界用語の試験が色々あると思うが、地域の日本語教室でその部分が一番カバーできていない。それに対応するかどうかの議論があるぐらい。やはり交流がメイン、おしゃべりがメインで、能力試験は自分でお金を出してやることだとか、介護や整備士、建設などの試験勉強対策となると、教えられないというボランティアが多く、難しい問題。ただ需要は間違いなくある。

私も地域に住んでいる外国人が正確に分からないという問題をすごく感じていて、事業者と先につながりたいと思う。そのためには、市役所の産業振興のような課と、実習生を抱えている事業者の緩やかなつながりがあって、そこに日本語支援の人も行きやすいようなオープンなネットワークがあれば、事業者も、支援について情報交換しやすいし、日本語教室の案内もできると思う。

(中川会長)

外国人労働者といっても日本語教育のニーズに関しては色々。それでもやはり確実にニーズはある。

やはり日本語試験対応等で具体的なレベルアップができるような仕組みと、オンライン

と対面を組み合わせて活用できる日本語の教育の仕組みを、事業者と行政、日本語教育に当たる人たちとの連携で整備していくのがいいということではないか。

(市川委員)

今補助金が色々あると思うが、県が各課で持っている補助金の一覧を作って頂きたい。

(古木委員)

中川会長が取りまとめられた形というのはすごく奥が深くて、これから絶対やらなければいけないことを多く含んでるが、お金がかかるところもあるのが事実。

できれば知事提言で政策提言を総務省にさせていただいて、財源の確保についてこれから頑張ろうとする自治体に対しては一定何かを足すような提言をしていただきたい。